

— 鉄道 —

東海旅客鉄道株式会社 安全対策部
(現 新生テクノス株式会社 監査部)

川頭 純二 Junji Kawazu

1. はじめに

当社は、東京・名古屋・大阪という日本の3大都市圏を結ぶ東海道新幹線と、名古屋・静岡を中心とした在来線の経営にあたり、安全最優先の文化の醸成、知識・技能の向上、そして投資の充実による設備強化に努めてきている。そして、安全の確保は輸送業務の最大の使命との認識のもとに、日々の業務を遂行している。

設備の強化では、東海道新幹線のATC^{※1}やCTC^{※2}の更新、在来線のCTCの導入・更新やATS^{※3}の取替等の保安対策をはじめとして、耐震補強等の防災対策、電気設備改良、車両の新製取替等の安全関連投資を行ってきた。

また、教育訓練では、社員一人ひとりの技量向上訓練、自然災害を想定したお客様の避難誘導や各種設備の復旧訓練、不測の事態に際して社員と乗務員等が一致協力してお客様の安全確保に対処するための教育など、実践的な教育訓練を繰り返し実施し、より困難な状況においても、安全最優先で対応できるよう取り組みを進めている。

これらのうち、教育訓練に関する具体的な内容について、以下に紹介する。

2. 人材育成及び安全の取り組みの基軸

(1) 人材育成の基本的な考え

安全を支えるためには、高い技術力や強い意志、正しい価値観を持つ人材の育成が不可

欠である。人材育成をする上では、自らルールを遵守する「規律」、品質を維持・向上し事故を防止する「技術力」、関係する社員と連携・協力し一人ひとりが責任をもってやり遂げることにより得られる「一体感」が大切であり、これらに重点を置いて、社員の育成、教育訓練に取り組んでいる。

(2) 安全のための本質を探究する運動

過去発生した取扱い誤り事象や労働災害の原因を調べてみると、ルールや基本動作が必ずしも十分理解されていないために発生しているものが多くある。そこで、当社では、2013年度から「安全のための本質を探究する運動」を全社的に展開している。この運動は、各現業機関等で行われている教育・訓練・勉強会やその中で使用される教材など、ありとあらゆる場面を通してルールや基本動作の本質を社員一人ひとりに考えさせ理解させる取り組みである。

具体的には、次の3つの「ど」を考えることにより、ルールや基本動作の理解を促している。

- ①ルールや基本動作が決められた歴史、経緯、当時の背景や目的【どうして】
- ②これらを実践しなかったときの影響や結果(＝過去事例)【どうなる】
- ③自分が、さらに確実に、正しく行動できるようにする【どうする】

これらの取り組みは、現業機関等だけではなく、研修センターでの集合研修などにも展開し、取り組みを深度化させ、全社的に当運動の定着化・活性化を図っている。

※1
ATC
自動列車制御装置：
Automatic Train Control

※2
CTC
列車集中制御装置：
Centralized Traffic
Control

※3
ATS
自動列車停止装置：
Automatic Train Stop

3. 実践的な教育訓練

(1) 乗務員及び駅係員の技量向上訓練

運転士や車掌の技量向上訓練の1つとして、異常時の取扱い等を模擬訓練できるシミュレータ装置を運転士・車掌が所属する現業機関に導入している。また、2014年度より新幹線車掌用のシミュレータ装置に駅係員向けの機能を追加し、車掌と駅係員による連携を意識した合同訓練もできるようにした(図1)。これらの訓練を通じて、的確かつ迅速な対応能力の維持・向上を図っている。

(2) 総合事故対応訓練

事故や自然災害、不審事象などの不測の事態の発生に備え、社員の対応能力・技術レベルの向上を図るため、実際の車両や線路・架線・信号設備などの地上設備を使用し、運輸、車両、施設、電気の系統ごとの大小さまざまな訓練や、各系統の社員が参加する大規模な訓練を実施している。

新幹線においては、各系統の社員が一丸となったさらなる連携力の強化、関係会社を含めた社員の技術力向上等を目的に、総合事故対応訓練を実施している。訓練では、お客様救護および避難誘導に対して、車掌・パーサー・警備員・工務系統社員が参加するほか、消防と協力し、連携力の強化を図っている(図2)。

(3) 早期運転再開訓練

線路内に立ち入った人と列車との触車が発生した場合、負傷者の救出や警察等の現場検証などにより運転再開までに多くの時間を要し、お客様には大きなご迷惑をお掛けする恐れがある。そこで、このような事故が発生した場合にも、迅速かつ確実な対応により早期に運転を再開できるよう警察署や消防署と連携を図りながら、連絡体制や現場への立ち入り手順、負傷者の救出方法などを確認する訓

図1 駅係員と連携した新幹線車掌用シミュレータ



図2 各系統社員が連携した総合事故対応訓練



練を実施している。

4. おわりに

当社では、異常事態はいつ発生するともされないという認識を常日頃から持ち、日々の業務のなかで、社員一人ひとりが危機感を持って災害や不測の事態等に対する備えを充実・強化させるよう努めている。訓練でできなかったことは実際の場面でもできないということをしかりと認識し、より困難な状況を想定して、いざというときにも動けるよう備えておくために、今後もさまざまな取り組みを推進していく。

かわす●じゅん

京都大学大学院工学研究科修了。1997年東海旅客鉄道株式会社に入社。新幹線及び在来線の鉄道信号・通信関係の設備構築や維持管理の業務に従事。鉄道事業部門、建設工事部門、技術開発部門、企画部門等を経て、2018年7月から2020年6月まで安全部門の業務に従事。2020年7月より現職。